



2016年6月30日
在日米国商工会議所

ACCJ、「関西ウィメン・イン・ビジネス・サミット」を開催 組織文化の変革によるダイバーシティ推進の重要性を強調

在日米国商工会議所（ACCJ）関西支部は、第2回「関西ウィメン・イン・ビジネス・サミット」を大阪市内で開催しました。本サミットでは、数百人の参加者に加え、政府やビジネス界、教育界から講演者やパネリストを数多く迎え、海外や日本の民間企業および公的機関が組織文化の変革を通じて、ダイバーシティ（多様性）を推進するための方策について議論しました。

ACCJ のステファン・A・ザーカー副会頭（関西）は次のように述べています。「多くの方にご参加いただき、今年のサミットが盛会となりましたことを大変嬉しく思います。このような議論の場を通じて変革の機運を高めることは、ビジネスや社会全体が真の発展を遂げることにつながるでしょう。組織文化を変革することでダイバーシティとインクルージョンを推進する私たちの取組みは、関西のビジネス界や日本の経済成長全体に良い影響をもたらすでしょう」

今年のサミットでは、好評を博した昨年のサミットに続き、働く女性をサポートする民間や公的組織に必要な意識改革を促すベストプラクティスや実践的な提言を紹介する分科会やワークショップを実施しました。

ACCJ のクリストファー・ラフルアー会頭は次のように述べています。「大阪、名古屋、東京で開催されるウィメン・イン・ビジネス・サミット（WIB サミット）の最初のサミットとなる、関西 WIB サミットにおいて議論されたことが、関西の自治体やビジネス界にとって女性の就労や指導的地位拡大を後押しするソリューションにつながることを願っています。本サミットの主題であるダイバーシティとインクルージョンは、関西や日本全体が今後、経済の潜在力を最大限に発揮し、さらなる繁栄を実現するためには必要不可欠な要素です」

###

1610 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。

The American Chamber of Commerce in Japan
Masonic 39 MT Bldg. 10F, 2-4-5 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106-0041
在日米国商工会議所 〒106-0041 東京都港区麻布台 2-4-5 メソニック 39MT ビル 10 階
Tel: 03-3433-5381 Fax: 03-3433-8454 Web: www.accj.or.jp